

いった有料にすることによって、極力3市5町のそれぞれの自治体の建設以外の持ち分を、持ち出しを減らしたいという意向はあると思います。しかし、すべて人件費を含めて有料化にすることによって賄うという状況にはないというふうに認識しておりますので、この辺についてはやっぱり考え方としては、そういった意味ではできるだけ利便性を図るということで、ごみの袋のタイプも2つの形態があれば使いやすくなるでしょうけども、ただできるだけやはり市町村の負担を減らしたいということから、効率性を求めざるを得ない部分もありますので、それらについては、これは私ども8人の首長とあとその下に参与会というのがあって、まあ私ども理事会でございますけども、副市長、副町長の参与会、その下に今度は担当課長会というのがございます。それとは別に今度広域の議会があるわけでございますが、議会の方もご案内のとおり3つの部会に分かれておりまして、その中でいろいろ議論してるわけでございますが、なかなか一つの市町村の意向が反映されにくいというところがございます。ですから、私としては特に西置賜の方、1市3町は、こういう言い方は語弊あるかもしれませんが、東南置賜の2市2町とは少しやっぱり利害関係とか事情が違う部分もございますので、やっぱり最近では置賜広域行政組合のあり方について、例えば西置賜の1市3町で話し合うということはないようですけども、そういったことも一緒に話し合いしながら、同じような考えを持った場合は力を合わせてやっていかないと、どうも事務局ベースで進められてしまうなという反省しておるところでございますので、その辺はぜひ議員の方からもご指摘いただきたいと思います。

○町田義昭議長 高橋孝夫議員。

○10番 高橋孝夫議員 基本的な考え方をぜひ整理をして対応をいただきたいと、そう思います。

この資料で言っている、結局物件費がふえてるし、それから製作費もふえてるし、だから上げなきゃいけないっていうこの言い方は、ちょっと私納得できないんです。先ほど市民課長からは具体的な答弁、まだちょっと資料ないからというお話あったんですけど、単年度比較でこういう比較されても、私はちょっと違うとは思いますが、率直に言って。11年と18年を比較して2億幾らふえたから、だからその分転嫁しなければならないのだっていう言い方は私はないと思っていますんですけども、ぜひその辺も8月決めるであろうでしょうけれども、それまでの間に整理をいただきたいというふうにお願いをして質問を終わります。

○町田義昭議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時といたします。

午後 2時37分 休憩

午後 3時00分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

## 大道寺 信議員の質問

○町田義昭議長 順位5番、議席番号4番、大道寺 信議員。

(4番大道寺 信議員登壇)

○4番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

今定例会冒頭で議長からあいさつがありましてとおおり、今定例会からインターネットによる議会中継がスタートいたしました。私は議会に

初当選後から、同じ会派の議員の皆さんとともに「議会中継を実施すべき」と申し上げてきました。その意味では大変うれしく思いますが、多くの皆さんに視聴していただくことが導入する本来の意味を持つものと思います。同時に、私たち議員及び当局の皆さんは、過剰な意識を持たずに、しかし従来以上に真剣な議論を行うことが重要であると考えます。

また、議会中継は情報公開のツールの1つであり、これまで検討してきた議会基本条例の制定やそれに伴う手段等についても検討し、さらに議会の活性化を進めていく努力をしていかなければならないと考えます。

さて、質問の第1点目につきましては、施設整備についてお聞きをいたします。

長井市の保有する施設は、多くの施設が建築後大分年数が経過し老朽化しておりますが、財政難から改築や維持補修ができず今日を迎えております。また、大きな地震等の災害が相次ぐ中で、小学校を始めとする耐震化も大きな課題となっております。

小学校等の耐震化については、国の助成が拡大される中で、市内小中学校の耐震化計画が打ち出されました。さらに、国の平成20年度補正において決定された地域活性化・生活対策臨時交付金事業を活用し、小学校の改修工事、文化会館設備改修工事、学校給食共同調理場施設改修工事などを行うことになりました。しかし、まだまだ十分とは言えない状況にあることはご承知のとおりであると考えます。

そこで、今後どのようにしていくのかという視点で以下質問するものであります。

まず、第1点目は、市の施設の現状をどのように把握しているかについてお聞きをいたします。

総務・文教常任委員会では、何回か施設の現状を視察したことがあります。例えば、市民文化会館はボイラーが古く、修理部品の調達も

難しく、空調に不便を来していること、図書館は雨漏りがひどいこと、生涯学習プラザの体育館も雨漏りがひどいことなどの現状を見てきております。また、第二庁舎の耐震性は問題が指摘されているのはご承知のとおりであります。さらに、図書館は構造的に耐震性に問題があると聞いておりますが、市の施設の現状をどのように把握されているのか市長にお聞きをいたします。

第2点目は、耐震化など当面の対策をどのように考えているかについてお聞きをいたします。

先ほども触れましたが、小中学校の耐震化計画は今後実施される予定であり、また地域活性化・生活対策臨時交付金事業において幾つかの改修工事が実施されますが、不特定多数が入る施設として、図書館、市民文化会館などがあり、地震等が万が一発生した場合は、大きな人的災害に発展する可能性があります。当然財政的な面からは大規模な対策は打てないことは承知するところでありますが、当面の対策としてどのように考えておられるかについて市長にお聞きをいたします。

また、教育委員会所管の施設で具体的なことがあれば教育長にお聞きします。

第3点目は、学校給食共同調理場と保育園の建てかえが優先かについてお聞きをいたします。

財政課から示された財政の中期展望では、学校給食共同調理場とはなぞの保育園、清水保育園の建てかえを新たに織り込んでいるとの説明がありました。この中期展望は、平成20年度から25年度までの5カ年間の計画になるわけですが、当然具体的な肉づけはこれからになると思いますが、今回示された2つの施設は優先的に整備していくと考えておられるのかについて、市長の見解をお聞きをいたします。

先ほどから申し上げているように、老朽化施設が多くある中で、なぜさきの施設を中期展望に入れたのかについてもお聞きをいたします。

+

第4点目は、全体の施設整備計画が必要ではないかについてお聞きをいたします。

老朽化施設が多いことから、整備をするには財政の裏打ちがないとできないことは当然のことですが、だからといってそのままとはいかないと思います。いずれ何らかの対応をしなければなりません。特に耐震性に問題のある施設は、万が一の場合を想定して対応すべきではないかと考えます。

中期展望では調理場や保育園の建てかえを入れてありますが、その他の施設も含め、全体の整備計画をつくる必要があるのではないかと考えます。その際、施設の今後のあり方、場合によっては廃止あるいは他の既存施設を利用するなどの検討も行いながら優先順序を決め、年次計画を立てていくことが必要であると考えます。市長の見解をお聞きをいたします。

次に、大きな2点目は経済動向と雇用対策についてお聞きをいたします。

3月定例会一般質問及び予算総括質疑でもお聞きをしていますが、現在の状況と今後の対策について質問するものであります。

まず、第1点目は、景気底打ち感との見方が出ているがどう見ているかについてお聞きをいたします。

政府、日銀は相次いで景気底打ち感を打ち出しております。輸出が下げどまり、生産も上向き傾向にあること、株価も8カ月ぶりの高値となったことなどからの見方となっているようであります。しかし、非正規雇用が中心であった人員削減は、製造業大手の正社員にも及び、電機メーカーを中心に本年3月までの半年間で約8万7,000人削減されており、4月の完全失業率は5.0%と5年5カ月ぶりの水準まで悪化し、有効求人倍率も0.46倍と10年ぶりの水準までに悪化しています。消費も収入源や将来不安により伸び悩み、新型インフルエンザの感染拡大も加わり、百貨店などの売り上げは大幅減となる

など厳しい状況にあります。

こうした全体の状況の中で長井市内の動向は、生産は一部回復傾向も見えているところもあると言われておりますが、依然生産調整を実施しているところも多いと聞いております。また、管内の有効求人倍率も3月が0.28倍と依然厳しい状況にあります。景気底打ち感との見方には実感の乏しい状況ではないかと思いますが、市長はどのように見ておられるのかお聞きをいたします。

第2点目は、雇用対策での雇用実態は目的に沿っているかについてお聞きをいたします。

3月定例会の予算総括質疑では、ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業の雇用については資格要件があり、応募できる人が限定されること、本当に雇用継続ができるのかなどについて質問しました。この2つの事業は、対象者として基本的には今回の不況により離職を余儀なくされた人となっていると思います。特に緊急雇用創出事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年者等を対象に、短期的な雇用、就業機会を提供することとなっております。

そこで、既に個別の事業が実施に移されていると思いますが、雇用の実態がどのようになっているかについてお聞きをいたします。実際に雇用された方が正規であったのか、非正規であったのか、また年齢的にはどうなっているのかなどその内訳をわかる範囲でお聞かせをいただきたいと思います。要は、今回の不況により求職者となった方の受け皿となっているのかどうかについて見解を、商工観光課長にお聞かせをいただきたいと思います。

第3点目は、国の補正に伴う新たな雇用対策はについてお聞きします。

約14兆円の国の平成21年度補正予算案が成立しました。これを受けて、5月19日の全員協議会において、財政課より総額1兆円の地域活性

化・経済危機対策臨時交付金が創設され、長井市には1億7,600万円が交付されるとの報告がなされましたが、雇用対策に関する新たな交付事業があるのかについてお聞きをいたします。

産業・建設常任委員会協議会には、山形県緊急雇用創出事業3,000億円補正に伴い、長井市では21年度1,042万4,000円を新規として追加するとの説明があったとのことですが、そのこともあわせ、今後の雇用対策についてお聞かせいただきたいと思っております。

また、3月の一般質問では、長井市経済雇用対策本部を立ち上げ、商工会議所や農協、ハローワークなど国、県を含めた関係団体並びに地区長会や民生委員等との情報交換と協議の場を設置し、恒常的な支援体制をとっていくとの考えが示されました。この経済雇用対策本部は既に設置されたのかについても商工観光課長にお聞きをし、壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺 信議員のご質問にお答えいたします。

議員の方から2点ご質問いただきました。

まず、第1点目の施設整備についてでございますが、市の施設の現状をどのように把握しているかという点でございます。市の施設につきましては、市役所庁舎を始め図書館、文化会館、学校給食共同調理場などほとんどすべての施設が、何らかの補修が必要になっているというふうに認識しております。また、こういった施設、箱物だけではなく、道路などの傷みも大変ひどく、補修が必要な箇所はたくさんある現状にあると思っております。毎年当初予算編成時に多数の施設補修の要求がございますけれども、財源確保が難しく、最小限しか対応し切れていない現状でございます。

平成20年度については、生活対策臨時交付金を活用いたしまして、これまで懸案だった調理

場や文化会館の補修を実施できたところでございます。また、今年度につきましては、議員からもありますように、経済危機対策交付金で新たな施設補修に取り組んでいく考えでございます。

具体的に、特に教育委員会関係の施設が傷みが激しい、あるいは年数がたっておりますが、当初、教育委員会も含めた市の施設全般を見直すための施設整備室にするか、あるいは今回は教育委員会の管理課の施設整備室を小中学校の耐震化だけに限るかということで検討したところでございますが、市全体の施設整備についてはやはり相当な数がございまして、いろいろな関係している市民団体あるいはご利用いただいている市民の皆様が大勢いらっしゃいますので、それらについてはある程度時間をとって検討すべきものと、やはり内部だけで検討するべきものじゃないということを考え、今回は教育委員会内の施設整備室については、小中学校の耐震化について対応するというふうに考えたところでございます。

2点目の、耐震化など当面の対策はどのように考えているかという施設整備についてでございますが、図書館、文化会館など不特定多数の市民が利用する施設につきましても、耐震化が必要であると十分認識しているところでございます。しかしながら、これらの施設につきましては、まだ国の補助メニューなども整備されておらず、一般財源での対応は非常に困難と思われれます。そんなことから、目標年次を定めながら計画的に取り組むべきものというふうに考えております。

同じく大きく1点目の3点目でございますが、学校給食共同調理場は保育園の建てかえが優先かという点でございます。学校給食共同調理場の改築とはなぞの保育園、清水保育園改築については、平成20年度までの中期展望には組み入れておりませんでした。しかしながら、保育園

+

については老朽化による雨漏りや施設のひずみなど、目で確認できるほど劣化が進んでおります。市民の非常に大切な地域の宝である幼児をお預かりする施設として、早急な建てかえが必要であると判断したところでございます。

学校給食共同調理場につきましても、同じ理由で建てかえが必要であると判断したところでございますが、これは平成26年度、単年度事業ということで中期展望には上げておりますが、8億5,000万円の事業費ということで、現状では補助等もほとんど見込めないという状況でございますので、難しい状況にあるというふうに考えております。調理場建設は学習プラザ建設のように、複数年次の分割事業にするなど、いろいろな方法を研究しながら進めていかなければならないというふうに思っております。

議員の方からは中期展望になぜ入れたのかということでございますが、先ほどの繰り返しになりますが、やはり大切な地域の宝である子供に関する、子供が直接利用する施設ということから、中期展望に入れたところでございます。調理場については40年以上たつてるという状況もでございます。

次に、全体の施設整備計画が必要なのではないかとございます。これは大道寺議員ご指摘のとおり、施設全体を見直して優先順位を決めて年次計画を策定しなければならないというふうに思っておりますが、むしろ今まで集中改革プランの中では施設をいかに廃止するかということで、例えば大石のこぶし荘であったり、あるいは古代の丘の資料館であったりという集中改革プランで閉館が決められた内容のものもございましたけども、その後、一たん閉館ということや閉館を地元の管理団体等々をお願いしたところ、なかなか理解していただけなかったということもあって、現在またちょっと違った形で行っておりますし、こういう施設だけじゃなくて、例えばスキー場についても、2カ

所のスキー場を1カ所にするということも現状はかなりまだ難しい部分があって、必ずしも利用団体あるいは地域で納めいただいている状況ではないと。

また、例えば西根の市民体育館、平野の市民体育館については、旧小学校の体育館を地元の皆様にご利用いただいているわけでございますけども、これも老朽化が著しく、平野市民体育館については、先日の風で体育館の屋根が飛ばされたりいたしましたけども、そういったことで維持管理、あるいはこれからここを直してほしい、ここを手直ししてほしいといったことたくさん要望ありますけども、そういったことも含めてどうするかということは、なかなか簡単には決められませんので、ぜひ議会の皆様からのご指導いただきたいと思っておりますし、とりあえず今年度、行財政改革委員会の方にぜひいろいろ意見をいただくようなことを進めながら、庁内での検討委員会を立ち上げて、まず今年度に限らず数年かけて検討していかなきゃならないと考えているところでございます。

次に、2点目の経済動向と雇用対策についてでございます。私の方からは、(1)の景気底打ち感との見方が出ているがどう見ているのかという点についてお答え申し上げます。

まず、市内企業団体等との懇談会などにおきまして話をお伺いする機会がございまして、その景況と申しますか、お伺いしますと、確かに市内の一部の企業に底打ち感が見られるような状況もございます。しかしそれは、大企業において在庫調整が進んだことによる新規発注であったり、自動車関連の製造業においても、一部の車種に関する部品受注であったりという現状でございまして、業界全体のものにはなっていないのではないかとこのように考えております。さらに、電子部品関連につきましても、動きが見えつつも機械設備までには至っていない状況であり、市内の設備関連企業についてははまだま

だ予断を許さない状況が続いていくものというふうを考えております。

また、雇用状況につきましても、有効求人倍率が2月の0.3から3月、4月は0.28となっております。一部企業において帰休の解除がなされておりますが、そんなことで多少の明るさは見えるという状況ではございますけれども、今後の雇用状況、とりわけ新年度の新卒者の雇用状況については、かなり厳しい状況になるのではないかとこのように心配しているところでございます。

(2)、(3)については商工観光課長から答弁いたさせます。

私の方からは以上でございます。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 大道寺議員の教育委員会所管の施設で具体的なことがあればというご質問にお答えをします。

教育委員会所管の各施設で老朽化が進んでおり、学校施設の耐震化を始め、多くの施設で大規模な改修工事が必要になってきています。管理課関係では、昭和57年以前に設計された長井小の第1校舎、第3校舎、体育館、致芳小の校舎、体育館、西根小体育館、南北中学校、それに調理場があります。また、文化生涯学習課関係の施設では、昭和49年建設の市民文化会館、昭和55年建設の図書館、昭和35年建設の西根市民体育館、昭和37年建設の平野市民体育館、休止している宮プール、野球場などがありますが、これはスポーツ振興審議会等でも、廃止も含めた検討が必要なんじゃないかなというふうに思っているところです。

これらの施設の中で、今課題になっている耐震化について、当面は長井小第3校舎と体育館、致芳小校舎、体育館、西根小体育館の耐震化を計画しているところです。

また、懸案事項になっております生涯学習プラザの東側グラウンドについては、平成26年度

まで何らかの整備を行う必要がありますが、防災公園として平成22年度補助事業採択に向け要望をしているところです。

また、昭和8年建築の木造校舎である長井小第1校舎については、ことし1月に登録有形文化財として指定されたところですが、この木造校舎そのものが長井小学校の校是である慈愛の教育の顔でありますし、また市の宝でもありますので、当面は学校施設として使っていく方向で検討したいと思っています。

先ほど市長の方からもありましたけども、学校給食共同調理場については、昭和42年の建築で老朽化が進んでいますので、何年か先の建てかえも視野に入れて、当面は必要最小限の改修を行いながら維持していく方向で検討をしているところです。学校耐震化終了後、本格的に検討しなければなりません、有利な補助メニューもなく、ほとんどが市の持ち出しになるということで、市民文化会館も含め、財源のない中で市全体としての優先順位を決めないといけないのではないかなというふうに思っているところです。以上です。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

まず、第1点目の、緊急雇用創出事業での雇用実態、雇用状況でございますが、これにつきましては、6事業を計画をしております。その中で、市の直接事業、直接雇用事業は5事業でございます。この部分につきましてご報告をさせていただきたいと思っております。

5事業で前期、4月からというふうに考えていただきたいんですが、21年度は前期で10名の雇用を計画し、実施をしております。その中で正規社員であった者は3名、それから非正規というふうに考えられる者あるいは記載されている者が5名、それから無職というふうに履歴の方に記載されておった者というふうに考えてよろしいかどうかですが、そちらの方が2名で

ございました。年齢別には20代から60代、60歳以上ですね、60歳以上までそれぞれ各2名ずつの採用を行っているというふうな状況でございます。性別といたしましては、男子が4名、女性が6名というふうな状況でございます。

今回の不況に係る解雇の離職者の実態に対応しているのかどうかというふうなご質問でございますが、求職者の雇用保険の受給状態、受給のタイミングなどもあろうかというふうに思います。それからあともう一つは、量的な部分で十分だったのか、それからもう一つは、職種の十分だったのかというふうな3つのポイントがあろうかなというふうに思いますが、その中でまず量的な部分から考えますと、3月時点で求職・求人の差が約千二、三百ぐらいあったというふうな状況でございます。これに対して10名の求人を出したというふうな状況であります。それから職種のほうはどうかというふうなことで考えますと、生産労務関係の希望の差が約800ぐらいであったと。それが一番大きいというふうな状況の中で、どうしても市の事務に適合した形の求人の職種というのは限られてこざるを得ない部分があるというふうなことでございます。

ただ、国の方から与えられた機会を使いながら、多少でも働く場所を提供する努力をし、またそうやっていかなければならないだろうというふうに考えているところでございます。

それから、雇用対策に関する新たな交付事業でございますが、今のところ市町村と直接関係のある事業につきましては、議員の方からもありましたんですが、緊急雇用創出事業の積み増し、上乘せの補正総額で約3,000億円というふうなことが市町村直接にかかわる部分でございます。これにつきましては、現段階で県の方からは当初に見込まれてるやつの2倍をめどに考えてくださいというふうなことでございます。これから考えますと、現在3年間の総額として

2,500万円ぐらい考えて予定をしておるわけですが、それが約七千四、五百万円ぐらいになるだろうというふうなことでございます。

なお、雇用につきましては、現在の計画で28人ほどを予定しているんでありますが、この追加の部分を勘案いたしますと、94名ぐらいの計画を進めていきたいというふうに考えてございます。

それから、そのほかにハローワーク等を経由する事業があるというふうなことでございます。その中で、雇用調整助成金の助成率を5分の4から10分の9に上げる。それから支給限度日数を撤廃をする。1年200日というふうな限度を撤廃するというふうなこと、それから試作品開発支援事業というふうなことで、中小企業の技術開発力を高めるというふうなことで、これにつきましては、その事業に携わる社員の人件費を補助対象とするというふうな事業も出されているようでございます。

こういったふうな国の方からの施策が出てくるというふうなことでございます。

そういったふうな中身を踏まえまして、これからの雇用対策はというふうなことでございますが、とりあえずは私どもの方でできることといたしましては、あくまでも緊急雇用創出事業の円滑な推進によって、多少なりとも雇用の場を確保していくというふうなところを考えていきたいと。加えて、ハローワーク等の雇用調整助成金等の利用を事業者の方に訴えていくというふうな形に考えてございます。

それから3点目の、経済雇用対策本部につきましては、設置要綱あるいは委員の構成案等につきましては、市長とも打ち合わせを行わせていただいておりますが、各委員等に対する趣旨説明っていいですか、そういったふうな状況が済んでいないというふうなことでございまして、7月の開催をめどにして作業を進めたいというふうな考えております。以上です。

○町田義昭議長 大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 お答えいただきましてありがとうございました。

最初に、施設整備の関係につきまして市長から答弁いただいたんですけども、何やっても財源がないんだというのはこれはもう承知していることで、あえて申し上げているわけなんですけど、しかしそうは言いましても、先ほどから答弁ありますように、特に耐震という問題では、学校はもちろん補助が出ますから計画出ましたということで、その他は補助がないからなかなかできないということなんですけど、これいつ何が起こるかわかりませんから、もし起こったら大変なことなんですよね。子供たちが入る施設も大変なんですけど、図書館なんていうと子供からお年寄りまでいっぱいいるところの不特定多数入るところなんですよね。文化会館も、イベントするときだけなんですけども、あそこに1,000人以上入るわけですよ。そういうところからすると、わかってはいるけども、やっぱりここは何とかこれからきちっと考えていかないと大変なんではないかと。図書館はお聞きをしますと、何かあれはつってる施設なんだそうです。よくわかりませんが、つってる施設だということ、そしたら耐震性っていうのは非常に、一番おっかないんじゃないかなんていう話も実は出ておまして、そういう現実論としてやっぱり耐震化の具体的なというよりも、基本的にはそういう調査をまずきちっとやっていくっていうことがまずやらなきゃいけないことではないかというふうに思うんですけども、その辺については市長いかがでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員ご指摘のとおり、まずは調査が必要だろうというふうに思いますが、その調査自体も大変なお金がかかると。それで今こういうふうにして21年度は施設の整備なんということを語る状況ですが、つい去年、お

ととしまでそんな状況じゃなかったわけですね。ですから、極端な話、危険な施設だからじゃあ使用禁止にするってしかないんですね。あと例えば文化会館、昭和49年です。上山市の文化会館、45年ですよ。上山市は閉館を決めました。しかし、長井市、閉館できるかっていうとなかなか難しい。それでは最小限の耐震化と大規模改修やった場合どのぐらいかかるか。17億円という話でございました。しかも補助メニューがありません。これはもうそういうふう考えた場合は、どうしようもない状況でして、ですから耐震化などを調査して、危険施設と言ったらやっぱりもう使えないという状況もなりますので、まずは議員ご指摘のとおり耐震の調査でありますけども、これからの施設整備にどういう順序でどのぐらい年間やってけるかということも見ながら、まず早急に検討をします。本当はもうもっと前から検討しなきゃいけなかったわけですね。そういうふうに思っております。

なお、気をつけないとそれこそ平成16年ですか、いわゆる公債費の、公債費っていうか、要は起債の返済で赤字決算になるようなことは避けなきゃならないということで、非常に難しいと思っております。

○町田義昭議長 大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 おっしゃるとおり難しいのはわかっているわけです。ただ、今おっしゃったように、例えば上山市はもうぎりぎりまで使ってだめだつてなれば使えなくなると。それはもう絶対使えないですね、危ないということになれば。だからそこまで含めると、一部例えば図書館なんていうのは、じゃあ今の既存の施設で大変こんな突拍子もない話なんだけど、既存の例えばタスに図書館を設けてどうかとか、あるいは市内のそういうビルがあれば、あるいはそういうところを借りてどうかと、こういうこともやっぱり考えていかなくちゃいけない。廃止するんだつたらするで考えなくちゃいけないと

+



思うんですね。結果から言うと、そういうのわかって金ないからってどんどん送っていくと、結果としてそれなくなるよっていうことを承知しとかなきゃいけないところまでいかざるを得ないと思うんです。だからその辺について、いわゆる中期っていったら5年間だと思いますけども、これは10年スパンだったら10年スパンで本当にもつのかどうかも含めて、その辺のところきちっとやっていかないとやっぱりいけないのかなと。

例えば平野体育館、屋根が飛びましたっていう話でどうするって聞いたら、今度床がもう抜けるんですと。そしたらその床はもう全部土間にしちゃって、そこを人工芝にして冬でも使えるような状況にしたらいんじゃないかなんて地域の声が聞こえてくるっていう話もあるわけですね。だからそういうふうに、何かが起こったときに対症療法でそうしたらいい、こうしたらいいっていう話をしていきますと、非常にその辺についてはやっぱり問題があるんだろうなと。廃止するしないというはやっぱりおっしゃるとおり地域で使っているところですから、非常にその辺の地域の人たちの了解をとらなきゃいけない、面倒くさいことあるんですけども、やっぱりそういうことも含めて、金かかからできないのはもちろんわかってんだけど、じゃあどれぐらいかかってどれぐらいもつんだっていうところも含めて、そういうことをちゃんと少しずつでも計画、調査をしながらしていかないと、結果としてはやっぱり同じことで、あとは廃止するしかないということにつながっていくわけですので、市長言うのはもちろん私もわかるんです。わかるんですけども、そういうふうに施設を一つずつつぶしていくって言ったらかかしいんですけども、考えていかなきゃいけないんじゃないかなと思うんです。ぜひその辺についてはお願いしたいと思います。

それから、さっき共同調理場は今で平成26年

というお話で、これも大変お金かかるという話なんですけど、もう一つの保育園の関係ですね。ここははなぞの保育園と清水保育園、清水保育園は前から老朽化して、いずれ建て直しなんていうことで、一時土地も確保したっていう話があったんだと思うんですけども、その辺については具体的にもしいつという考えがあれば、まずお聞かせいただきたいと思いますが。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

はなぞの保育園の整備につきましては、23年度を中期展望に上げております。ただし、これらについて事業費の概算では1億2,500万円程度見込んでおりますが、これらについてもあくまでもつかみの金額でございますので、これは議員からご指摘ありましたように、まずは全体の施設を一つ一つつぶしていったらだめだと私は思っているんですね。全体の施設を見て、やっぱりこれはできないものはできないということで違うやり方を検討すべきものも出てくると思うんです。例えば、平野とか西根の市民体育館なんていうのは、一番最初にどうするかというところを地元と相談しなきゃいけないんですけども、でもその前に全体的に、例えば必ず整備しなきゃいけないものとか、あるいは状況によって整備手法も考えながら整備するもの、あるいは整備しないものと、そういう仕分けをしないとまずだめだろうと思ってまして、やっぱりやっことしあたりから考えるような状況になったと思っておりますので、ぜひ議員の方からいろいろご指導いただきたいというふうに思います。

○町田義昭議長 大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 私も先ほど来申し上げるように、やっぱりそこは区分けしなきゃと思うんです。ただ、今ある施設があって、さっきから何年にできた何年にできたって築何年っていうのもあるわけですから、そこでやっぱり

最終的には要らないものは要らないでやっていかないとこれはもう整備ができないと思うんで、その辺同じなんですよ、考え方は。それはいいんですけども、保育園の関係、23年度ということなんですけども、これはこういう解釈でよろしいでしょうか。はなぞの保育園と清水保育園を一緒にして建てると。そうしますと結局新たにまた土地も探さなきゃいけないということまで入るわけですよ。そういうことでよろしいんですか、理解して。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員ご指摘のとおり、一緒にするという考え方で、あと場所についても新たなところと。ただし、市で新たに用地を購入するってことは考えておりませんので、現在の市有地の中でどこが適しているのかと、条件的にどこがいいのかということを検討しながら、新築っていう形になると思いますが、してまいりたいと今の時点では思っております。

○町田義昭議長 大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 わかりました。

確かに子供が直接入っている施設で、もうかなり劣化が進んでいるということですから、これは優先だと言われればそのとおりだと思いますが、一方の学校給食共同調理場も確かに古いですよね、一番古いぐらいで、常に行くところか壊れてるような感じですね。あそこは口に入るものつくってるわけですから本当に気をつけなきゃいけないと思うんですけども、これもなかなか大変な金かかるという、設備も必要でしょうから金かかるわけですが。一方では、子供の数がどんどん減っていくわけですよ。だから調理する数も少なくなってくる。それにあわせて今度施設の方の設備もぎゅっと縮まってくるという可能性もあるわけなんで、これ非常に難しいと思うんです。だからこの辺については、さっきも市長から言われましたけども、26年に検討、単年度でということですからまだ

時間あると思いますので、この辺はいろいろな意見があるところだと思いますので、ぜひ十分に議論をして進めていただきたいと、こういうふうに思います。

あと雇用対策の関係なんですけれども、経済動向っていうのは市長言ったとおりだと思います、私もいろいろお話聞いてますけれども、一時期からすれば帰休等含めて随分回復したというところもあります。あるところ聞きましたら、1月は全部休んだけども、5月になったらもう休みなく働いてるなんていうところもあったり、非常に変化が激しいようなんですけれども、しかし確かに一時期からすればということなんですけども、残念ながらといたしますか、しかしそうはいってもまだまだ先見えないという状況でして、3月の定例会の議論でも申し上げたように、あるいは当局の方でも十分承知しておられるように、秋口以降が多分雇用保険受給されてる方切れてくると、こういう状況ですので、そういう意味では非常に今度大変な状況になるなということを実は心配をしております。

そこで、ふるさとの関係と緊急雇用の関係で、私も3月に申し上げたように、さっきの病中・病後児の関係じゃありませんけれども、なかなか時間がなくてというところもあったんでしょけれども、職種等を見ればなかなか食いつけないというか、行きにくいような事業になっちゃっているところが非常に問題だなと思ってるんですけども、そういう意味でお聞きをしたんですけども、今お聞きをしましたところ、非正規の方も5名ほどおられるということですから、一定のそれなりの役割果たしてんのかなというふうに思いますが、必ずしもそうじゃないっていうようなこともあったようでして、それであえてお聞きをいたしました。10名ですから、しかしそれは6カ月だったら6カ月で切れますので、延べ人員でずっといけば非常に大きい人数ですけども、あくまでもつなぎなわけですから、

+

そういう意味ではちょっと大変だなと。ですから、追加の分がまたあるということですので、ぜひその辺についてはメニューももうちょっとそろっているようですから、これも中身見させていただくと、どうしても生産に携わっていた方ができるような仕事じゃないようなのいっぱいあって、なかなかこの辺はミスマッチというか、非常に問題だなと思うんですけども、しかし今の雇用情勢考えれば、できることはどんどんやっていくと、こういうことだと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それと経済雇用対策本部の関係、これは市長が3月の、私も一般質問なりしたところで、これからのこと考えてというお話でしたんで、非常に重要だと思うんですね、この辺については。それと同時に、今回国の対策の追加分が今は残念ながらそれしかないということで、これからそのほかの雇用対策事業ってないんじゃないかなんて思うんですけども、そうなりますと結局自前と言ったらおかしいんですけども、市の財政も大変だって言いながら、将来のこと考えれば、独自の雇用対策もやっぱり必要ではないかと思うんです。

その辺について経済雇用対策本部っていうのができて、いろんな関係機関から意見を聞いてということだったですから、ある意味では期待をしてるわけなんですけれども、これからだっていうことですからこれからの期待したいんですが、私は先ほどの議論でもあったようですけども、確かに市として直接かかわれないということ、それから企業がやってもらわなければならないことで経済再生戦略会議の話もあったんですけども、しかしある意味では市がコーディネーターしないとなかなかできない部分あるんだと思うんですね。そのコーディネーターの役割きちっと果たしていくってことが必要だと思います。

工業っていうのはなかなかないんだと。観光

とかなんか、これは力入れて観光でサービス業、雇用を創出するという話は市長もさっきしておられましたけれども、そっち、どっちかというところを中心になってるようなんですけども、私は長井っていうのは、やっぱり午前中の蒲生光男議員のお話じゃないんですけども、先人っていうか、先人っていうのは誘致してきてそれが広がって今日の製造業立地の都市をつくってきたわけですし、今、そういう意味では製造業、ものづくりっていうのがここに定着しているわけですよ。今崩れようとしてんですけど、定着している。それだけ技能技術、人もいるということですから、やっぱりそこを中心にしていかないとなかなか大変なんじゃないかと思うんですね、長井市っていうのは。先ほども3万3,000人の人口の復活の話ありましたが、それはいろんな策はあるというのはおっしゃるとおりなんですけど、でもベースになんのはやっぱり働く場があるということなんです。そうしますと、ここは基本的には長井っていうのは製造のものづくりのまちですから、やっぱりそこにきちっと力を入れていかなければなかなかそれはうまくいかないんじゃないかって、私の持論ですが、そう思ってるんです。

そこで、ぜひこれからの一つとして検討してもらいたいのは、工業だからなかなか行政として携われないっていう話なんですけれども、例えばロボットの技術に力入れようとしてますよね、長井として。経済再生戦略会議でもそういう話、ロボット産業という話が出ました。ロボット産業っていうのは今はやりの二足ロボットだけがロボットじゃないんですね。ロボット技術っていうのは非常にいろんな分野に今、活用できると言われています。もう既に例えば介護の分野なんて今ロボット技術どんどん出ているんですよ。いわゆる人の、介護の作業って非常に大変なものですから、その補完する意味でロボット技術使っているものをつくり

上げるっていうのがあちこちで出てるわけですよ。私はそういうものを必要とするんだと思うんです、これから。だからそういうものをコーディネートしていくのは、やっぱり経済再生戦略会議の具体的なプロジェクトあるいは行政が役割を、具体的に携わっていくっていうか、コーディネートしていく分野だと思うんですよ。それは介護事業者の皆さんと工業の分野の皆さんのそういうことをきちっと話、連携できるようなものをつくり上げていくというのが必要じゃないかと思うんです。農業の分野だってロボット技術ってどんどん出ているはずなんです、今。なかなか作業大変ですからね。

そういうことをやっぱりきっちりとやっていくということも含めて、私は新たなある程度中期っていうか、短期じゃないかもしれませんが、先を見たいわば長井市の中の雇用対策ではないかと、こういうふうに思うんです。ぜひそういうことを含めて、経済対策本部を含めて議論いただきたい。あるいは経済再生戦略会議がもう具体的にこの秋に出すと。で、来年度やるということですから、ぜひそのことを含めてきっちりと検討いただきたいというふうに思いますので、その点について市長から答弁をいただいで、私の質問を終わりたいと思います。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員から具体的にご提案いただきましてありがとうございます。

まず、経済雇用緊急対策会議については、協議会ですね、については、おくれてしまったことをおわび申し上げたいというふうに思います。7月には立ち上げて、まずは情報交換から始めるわけでございますけども、具体的な行政としての施策を打てるように努力しなきゃいけないというふうに思っています。

具体的に大道寺議員からあった件でございますが、特に長井はものづくりが基幹産業でございます。これが一番雇用の面でも、あるいは長

井経済に及ぼす影響でも大きいものだというふうに思っておりますが、まず1つは、ことしからコーディネーターをお願いしております自動車関係の地域産業コーディネーター、これらの方々にお願いして、来年創業予定であるトヨタの子会社、セントラル自動車のその下請を、ユニットで受けられるような形でこの長井地域を市と業界のコーディネートしながらやっていけないかということを検討しておりますし、あわせて長井にない技術の部分企業誘致とかあるいは具体的な、人を向こうに派遣して、労働力としてこちらにまた戻ってきていただいて、技術を持つてる方に。それすることによって向こうから工場を逆にこちらに設置していただくというようなことでの企業誘致も考えております。

あと加えて、地場産業振興センターの方で、これは夏からの予定ですが、大田区の方にサテライトオフィスみたいな形で、今、区の方で、区の外郭団体が運営してるところに格安で借り入れできないか打診してるところでございます。大田区の方のいわゆるものづくりの企業群とか、あるいは地元商店街等との交流なども図りながら、長井の受注拡大あるいはいろんな技術の連携につなげられないかとか、あと商店街通じて長井の産品を直接売れないかというようなことも検討してまいりたいと思っております。具体的にそんな取り組みもしておりますので、今後とも議員の方から具体的なご提言とかございましたら、何とぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

散 会

○町田義昭議長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は、明日午前10時といたします。

+

ご協力ありがとうございました。

午後 3時57分 散会

+

+

+